

## 5 特別会計

当年度における特別会計は、下水道事業特別会計が令和2年度から地方公営企業法の一部適用を行ったことにより、特別会計から公営企業会計に移行したため、5会計から国民健康保険事業をはじめ4会計になった。

歳入は242億1,362万93円で、前年度（下水道事業特別会計を除く。）に比べ4億4,168万118円（1.8%）の減少となり、歳出も236億2,579万231円で、前年度（下水道事業特別会計を除く。）に比べ4億302万4,062円（1.7%）の減少となっている。

一般会計からの繰入金は29億219万806円で、前年度（下水道事業特別会計を除く。）に比べ1億134万6,427円（3.6%）の増加となっており、一般会計への繰出金はなかった。

### 特別会計決算状況

（単位：円）

会計別	決算額		一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	歳入	歳出		
国民健康保険事業	11,513,757,459	11,001,294,022	863,570,543	0
春雨墓苑事業	30,037,928	30,037,928	18,319,928	0
介護保険事業	10,580,579,146	10,515,496,011	1,656,610,725	0
後期高齢者医療	2,089,245,560	2,078,962,270	363,689,610	0
合計	24,213,620,093	23,625,790,231	2,902,190,806	0

各特別会計の状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険事業

（単位：円・%）

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
11,760,793,000	11,513,757,459	11,001,294,022	512,463,437	97.9	93.5

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は4億8,714万1,289円（4.1%）の減少となり、歳出も6億1,309万5,488円（5.3%）の減少となっている。

また、差引残額は5億1,246万3,437円で、前年度に比べ1億2,595万4,199円（32.6%）の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

## ア 歳 入

### 収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 国民健康保険料	2,317,268,811	2,381,896,210	△64,627,399	△2.7
2 使用料及び手数料	8,400	5,100	3,300	64.7
3 県支出金	7,778,402,845	8,084,578,475	△306,175,630	△3.8
4 繰入金	1,013,570,543	1,059,135,177	△45,564,634	△4.3
5 繰越金	386,509,238	457,039,386	△70,530,148	△15.4
6 諸収入	8,063,418	18,011,999	△9,948,581	△55.2
7 国庫支出金	9,909,000	—	—	皆増
8 財産収入	25,204	232,401	△207,197	△89.2
合 計	11,513,757,459	12,000,898,748	△487,141,289	△4.1

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険料であり、この2科目で87.7%を占めている。

前年度に比べ増加したものは、国庫支出金並びに使用料及び手数料であり、減少した主なものは、県支出金、繰越金及び国民健康保険料である。

国庫支出金(9,909,000円)で災害等臨時特例補助金及び社会保障・税番号システム整備費補助金が収納されている。災害等臨時特例補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一定程度収入が減少した被保険者等に係る保険料の減免に対する国の財政支援補助金である。

### 国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
					2年度	元年度
現年分	2,303,008,900	2,153,118,710	0	149,890,190	93.5	92.4
滞納繰越分	492,709,840	164,150,101	35,069,802	293,489,937	33.3	31.5
合 計	2,795,718,740	2,317,268,811	35,069,802	443,380,127	82.9	81.3

収入率(対調定)は82.9%で、早期の納付勧奨の実施等により前年度に比べ1.6ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は93.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は33.3%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

また、不納欠損額（35,069,802円）は、前年度に比べ1,493万1,588円（29.9%）の減少となっている。

次に、収入未済額（443,380,127円）は、前年度に比べ5,353万9,179円（10.8%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、収納コールセンターによる電話催告をはじめ、引き続き早期の納付勧奨及び時効による消滅となる前の収納対策を強化する等、努力されるとともに、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

#### 不納欠損額の状況

（単位：円）

即時消滅	消滅時効	合計
0	35,069,802	35,069,802

注1：即時消滅は、地方税法第15条の7第1項及び同条第5項を適用

注2：消滅時効は、国民健康保険法第110条第1項を適用

#### イ 歳 出

##### 支出済額の前年度との比較

（単位：円・%）

款	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 総務費	185,355,106	183,548,944	1,806,162	1.0
2 保険給付費	7,616,391,952	7,951,003,746	△334,611,794	△4.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,050,550,731	3,284,228,444	△233,677,713	△7.1
4 保健事業費	121,505,799	126,034,841	△4,529,042	△3.6
5 諸支出金	11,900,230	8,005,134	3,895,096	48.7
6 予備費	0	0	0	0.0
7 基金積立金	15,590,204	61,568,401	△45,978,197	△74.7
合計	11,001,294,022	11,614,389,510	△613,095,488	△5.3

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金であり、この2科目で97.0%を占めている。

前年度に比べ増加したものは、諸支出金及び総務費であり、減少した主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

なお、保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

保険給付費の支出状況の前年度との比較

(単位：件・円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増・減
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	
療養給付費	386,925	6,576,257,576	428,800	6,884,025,338	△307,767,762
療 養 費	7,332	56,747,970	9,060	59,010,230	△2,262,260
審査支払手数料	786,470	19,215,344	869,249	21,041,163	△1,825,819
高額療養費	15,741	935,577,459	16,160	949,255,879	△13,678,420
出産育児一時金	50	21,624,561	70	29,421,136	△7,796,575
葬 祭 費	138	6,900,000	165	8,250,000	△1,350,000
傷病手当金	2	69,042	—	—	皆増
移 送 費	0	0	0	0	0
合 計	1,196,658	7,616,391,952	1,323,504	7,951,003,746	△334,611,794

(2) 春雨墓苑事業

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
31,511,000	30,037,928	30,037,928	0	95.3	95.3

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入歳出ともに45万5,080円(1.5%)の増加となっている。

また、前年度同様、差引残額は0円で、翌年度への繰越はない。

ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 事業収入	11,718,000	22,857,000	△11,139,000	△48.7
2 繰入金	18,319,928	6,725,848	11,594,080	172.4
3 繰越金	0	0	0	0.0
4 諸収入	0	0	0	0.0
合 計	30,037,928	29,582,848	455,080	1.5

収入済額は、事業収入の墓地永代使用料（11,718,000円）及び繰入金の一般会計からの繰入金（18,319,928円）である。

## イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 総 務 費	8,377,376	7,840,963	536,413	6.8
2 公 債 費	21,660,552	21,741,885	△81,333	△0.4
3 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	30,037,928	29,582,848	455,080	1.5

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 総 務 費

一般管理費の償還金、利子及び割引料（2,931,500円）で春雨墓苑墓地既納使用料の還付金が支出されている。

### 公 債 費

元金の償還金、利子及び割引料（21,333,332円）で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料（327,220円）で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における春雨墓苑事業特別会計に係る地方債現在高は、7,288万8,884円であり、前年度に比べ2,133万3,332円減少している。

## (3) 介護保険事業

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
10,716,998,000	10,580,579,146	10,515,496,011	65,083,135	98.7	98.1

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は1億7,871万7,241円（1.7%）の減少となり、歳出も1,240万6,346円（0.1%）の減少となっている。

また、差引残額は6,508万3,135円で、前年度に比べ1億6,631万895円（71.9%）の減少となり、翌年度へ繰り越されている。

## ア 歳 入

### 収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 保 険 料	2,446,072,600	2,487,192,700	△41,120,100	△1.7
2 使用料及び手数料	170,000	290,000	△120,000	△41.4
3 国庫支出金	2,241,566,599	2,229,527,806	12,038,793	0.5
4 支払基金交付金	2,602,561,000	2,527,095,632	75,465,368	3.0
5 県 支 出 金	1,394,828,859	1,337,899,402	56,929,457	4.3
6 繰 入 金	1,656,610,725	1,559,304,956	97,305,769	6.2
7 繰 越 金	231,394,030	616,537,245	△385,143,215	△62.5
8 諸 収 入	7,349,373	1,388,760	5,960,613	429.2
9 財 産 収 入	25,960	59,886	△33,926	△56.7
合 計	10,580,579,146	10,759,296,387	△178,717,241	△1.7

歳入の主なものは、支払基金交付金、保険料、国庫支出金及び繰入金である。

前年度に比べ増加した主なものは、繰入金、支払基金交付金及び県支出金であり、減少した主なものは、繰越金及び保険料である。

### 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定		
					2年度	元年度	
現年分	特別徴収	2,283,660,400	2,284,570,900	0	△910,500	100.0	100.0
	普通徴収	169,449,300	157,324,400	0	12,124,900	92.8	91.9
	計	2,453,109,700	2,441,895,300	0	11,214,400	99.5	99.5
滞納繰越分	38,875,900	4,177,300	21,642,000	13,056,600	10.7	13.3	
合 計	2,491,985,600	2,446,072,600	21,642,000	24,271,000	98.2	98.1	

収入率（対調定）は98.2%で、早期の納付勧奨の実施等により前年度に比べ0.1ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は99.5%で前年度と同率で、滞納繰越分は10.7%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

また、不納欠損額（21,642,000円）は、前年度に比べ1,084万5,900円（100.5%）の増加で消滅時効分である。

次に、収入未済額（24,271,000円）は、前年度に比べ1,360万4,700円（35.9%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、引き続き早期の納付勧奨や時効による消滅となる前の収納対策を強化することに努めるとともに、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

## イ 歳 出

### 支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 総 務 費	277,783,873	284,387,830	△6,603,957	△2.3
2 保険給付費	9,299,347,752	8,939,681,255	359,666,497	4.0
3 地域支援事業費	568,622,809	564,661,316	3,961,493	0.7
4 保健福祉事業費	19,746,358	24,793,399	△5,047,041	△20.4
5 基金積立金	264,568,000	572,013,000	△307,445,000	△53.7
6 諸 支 出 金	85,427,219	142,365,557	△56,938,338	△40.0
7 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	10,515,496,011	10,527,902,357	△12,406,346	△0.1

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 総 務 費

一般管理費の委託料(26,381,520円)で介護保険システム改修業務及び介護保険システム保守業務の委託料が支出されている。

認定調査等費の役務費(23,496,695円)で介護認定に係る主治医意見書作成料が、委託料(30,970,142円)で介護保険訪問調査業務の委託料が支出されている。

### 保険給付費

居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金(4,756,624,335円)で居宅介護サービスの給付費が支出されている。

施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金(2,127,701,065円)で施設介護サービスの給付費が支出されている。

居宅介護福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金(578,782,217円)で居宅介護計画費、住宅改修費(介護)及び福祉用具購入費(介護)の給付費が支出されている。

特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金(238,828,458円)で特定入所者の食費・居住費の給付費が支出されている。

地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金(1,131,292,010円)

で地域密着型介護サービスの給付費が支出されている。

介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金（143,165,670円）で介護予防サービスの給付費が支出されている。

介護予防福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金（53,623,656円）で介護予防計画費、住宅改修費（予防）及び福祉用具購入費（予防）の給付費が支出されている。

高額介護サービス費の負担金、補助及び交付金（218,753,049円）で高額介護サービス費が支出されている。

高額医療合算介護サービス費の負担金、補助及び交付金（42,031,387円）で高額医療合算介護サービス費が支出されている。

#### 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金（311,633,224円）で介護予防・日常生活支援総合事業サービスの事業費が支出されている。

介護予防ケアマネジメント事業費の負担金、補助及び交付金（39,825,773円）で介護予防ケアマネジメントの事業費が支出されている。

一般介護予防事業費の委託料（8,538,659円）で通いの場事業並びに介護予防・日常生活支援総合事業の委託料が支出されている。

総合相談事業費の委託料（140,033,800円）で地域包括支援センター運営の委託料が支出されている。

任意事業費の委託料（18,542,531円）で配食サービス事業及び生活援助員派遣事業の委託料が支出されている。

生活支援体制整備事業費の委託料（14,500,000円）で生活支援コーディネーター配置業務の委託料が支出されている。

認知症総合支援事業費の委託料（11,032,000円）で認知症地域支援に係る地域包括支援センター運営の委託料が支出されている。

#### 保健福祉事業費

保健福祉事業費の委託料（19,622,878円）で高齢者見守りシステム体制整備事業業務及び高齢者生きがづくり・社会参加支援事業業務の委託料が支出されている。

#### 基金積立金

介護保険給付準備基金積立金の積立金（264,568,000円）で介護保険給付準備基金の積立金が支出されている。

#### 諸支出金

償還金の償還金、利子及び割引料（83,801,119円）で介護給付費負担金（国庫）の交付額確定に伴う返還金及び地域支援事業交付金の返還金が支出されている。



## (4) 後期高齢者医療

(単位：円・%)

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
2,117,846,000	2,089,245,560	2,078,962,270	10,283,290	98.6	98.2

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は2億2,372万3,332円(12.0%)の増加となり、歳出も2億2,202万2,692円(12.0%)の増加となっている。

また、差引残額は1,028万3,290円で、前年度に比べ170万640円(19.8%)の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

## ア 歳入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,714,916,900	1,529,877,338	185,039,562	12.1
2 使用料及び手数料	0	300	△300	皆減
3 繰入金	363,689,610	325,678,398	38,011,212	11.7
4 繰越金	8,582,650	9,333,992	△751,342	△8.0
5 諸収入	2,056,400	632,200	1,424,200	225.3
合計	2,089,245,560	1,865,522,228	223,723,332	12.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定		
					2年度	元年度	
現年分	特別徴収	891,376,600	892,260,200	0	△883,600	100.1	100.1
	普通徴収	819,755,900	815,292,900	0	4,463,000	99.5	99.2
	計	1,711,132,500	1,707,553,100	0	3,579,400	99.8	99.7
滞納繰越分	10,666,630	7,363,800	428,230	2,874,600	69.0	60.9	
合計	1,721,799,130	1,714,916,900	428,230	6,454,000	99.6	99.4	

収入率（対調定）は99.6%で、早期の納付勧奨の実施等により前年度に比べ0.2ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分も69.0%で、前年度に比べ8.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額（428,230円）は、消滅時効分である。

次に、収入未済額（6,454,000円）は、前年度に比べ271万3,530円（29.6%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、収納コールセンターによる電話催告をはじめ、引き続き早期の納付勧奨の実施や時効による消滅となる前の収納対策を強化することに努めるとともに、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

## イ 歳 出

### 支出済額の前年度との比較

（単位：円・%）

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 総 務 費	13,066,409	10,855,386	2,211,023	20.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,064,204,161	1,845,423,392	218,780,769	11.9
3 諸 支 出 金	1,691,700	660,800	1,030,900	156.0
合 計	2,078,962,270	1,856,939,578	222,022,692	12.0

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金（2,064,204,161円）で市町村保険料負担金及び保険基盤安定負担金が支出されている。

## 6 財産に関する調書の審査

財産に関する調書については、財産区分ごとに関係する諸帳簿との照合により審査を行った。その結果、当年度中の増・減及び当年度末現在高の記録管理は、適正に行われていると認められた。

### (1) 土地及び建物

当年度末現在の土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)		
	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
行政 財産	3,874,727.94	△149,396.27	3,725,331.67	348,740.98	△55,116.55	293,624.43
普通 財産	677,497.19	86,352.31	763,849.50	8,588.60	20,906.00	29,494.60
合計	4,552,225.13	△63,043.96	4,489,181.17	357,329.58	△34,210.55	323,119.03

#### ア 土地

当年度中の増・減の状況は、行政財産で 149,396.27 ㎡の減少となり、普通財産は 86,352.31 ㎡の増加となっている。

行政財産で減少した主なものは、用途廃止し行政財産から普通財産へ移管した旧道泉小学校、旧深川小学校、旧古瀬戸小学校、旧東明小学校及び旧祖母懐小学校の土地であり、増加した主なものは、新規取得した溜池である。

普通財産で増加した主なものは、上記の行政財産から移管された旧 5 小学校のその他施設であり、減少した主なものは、売却した雑種地である。

#### イ 建物

当年度中の増・減の状況は、行政財産で 55,116.55 ㎡の減少となり、普通財産は 20,906.00 ㎡の増加となっている。

行政財産で増加したものはなく、減少した主なものは、企業会計に移行した西部・水野浄化センター及び上記の旧 5 小学校である。

普通財産で減少したものはなく、増加した主なものは、行政財産から普通財産へ移管された旧 5 小学校及び旧今村保育園である。

### (2) 物 権

現在高は 0 ㎡である。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 11 億 7,533 万 2,250 円で、前年度末からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 10 億 4,902 万 8,569 円で、前年度末からの増減はない。

(5) 物 品

物品（取得価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 199 品目・1,260 点で、前年度末に比べ 3 品目減少し、数量は 43 点の増加となっている。

(6) 基 金

基金の令和 3 年 3 月 31 日における現在高は 98 億 8,735 万 3,901 円で、前年同期に比べ 4 億 4,830 万 5,110 円（4.7%）の増額となっており、その内訳は次表のとおりである。下水道事業基金は令和 2 年度から下水道事業が地方公営企業会計を適用したことにより、下水道事業会計へ引き継がれている。

なお、出納整理期間中における令和 2 年度予算に係る積立て及び取崩しを反映した基金現在高は、財政調整基金 30 億 8,468 万 773 円、公共施設等整備基金 31 億 773 万 2,429 円、美術品等取得基金 875 万 6,406 円、緑化推進基金 731 万 5,470 円、せとまち人材応援助成金基金 1,371 万 3,161 円、ふるさと応援基金 1,047 万 2,301 円、教育創造基金 2 億 2,982 万 6,543 円、森林環境譲与税基金 1,424 万 8,000 円、新型コロナウイルス感染症対策基金 3,128 万 2,724 円、国民健康保険事業基金 5 億 3,571 万 5,638 円、介護保険給付準備基金 11 億 8,258 万 6,292 円、総合計 87 億 2,830 万 5,068 円となっている。

基金の状況

令和3年3月31日現在（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減額		当年度末 現在高
		増 加	減 少	
財政調整基金	3,611,867,773	5,231,341	0	3,617,099,114
減 債 基 金	46,040,192	3,191	0	46,043,383
公共施設等整備基金	4,126,788,074	698,712,806	949,101,523	3,876,399,357
美術品等取得基金	12,503,204	1,250,252	3,998,250	9,755,206
産業資源採掘跡地 等開発整備基金	295,692,399	10,082	0	295,702,481
緑化推進基金	10,351,123	203,421	1,676,174	8,878,370
福 祉 基 金	82,522,525	68,889,008	11,182,066	140,229,467
せとまち人材 応援成金基金	5,566,361	8,568,000	2,270,400	11,863,961
ふるさと 応援基金	1,092,301	6,630,000	0	7,722,301
教育創造基金	6,595,123	219,027,248	0	225,622,371
クラウドファンディング 活用事業支援基金	20,000,000	0	0	20,000,000
森 林 環 境 譲与税基金	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症 対策基金	0	39,843,000	0	39,843,000
子どもの今・ 未来応援基金	0	0	0	0
国民健康保険 事業基金	758,789,434	61,361,204	150,000,000	670,150,638
介護保険給付 準備基金	346,065,178	571,979,074	0	918,044,252
下水道事業基金	115,175,104	0	115,175,104	0
合 計	9,439,048,791	1,681,708,627	1,233,403,517	9,887,353,901

## む す び

令和2年度の一般会計は、歳入総額が579億7,351万1,795円、歳出総額が549億9,383万4,295円で、前年度との比較では、歳入で130億1,658万8,750円(29.0%)、歳出で116億3,631万4,480円(26.8%)の増加となった。

歳入について財源構成をみると、自主財源は252億2,538万6,751円、依存財源は327億4,812万5,044円で、前年度と比較して、金額では、自主財源が10億8,402万1,173円(4.5%)、依存財源が119億3,256万7,577円(57.3%)と、ともに増加しているが、依存財源の伸びが大きく、構成比では、自主財源比率が53.7%から43.5%に10.2ポイントの減少となった。

自主財源で伸びがみられるのは、繰入金(基金繰入金)、寄附金(教育費寄附金)、財産収入(財産運用収入)である。また、依存財源の大きな伸びは、特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)の財源としての国庫支出金によるものである。自主財源の74.8%を占める市税の調定額は、前年度に比べ1億4,126万3,332円(0.7%)の減少、収入済額は、前年度に比べ8,146万8,765円(0.4%)の減少となったが、収入率(対調定)は97.8%から98.1%に増加した。また、収入未済額は3億2,869万5,941円となり、前年度に比べ7,798万8,816円(19.2%)の減少となった。

特別会計についてみると、下水道事業特別会計が令和2年度から地方公営企業法の一部適用を行ったことにより特別会計から公営企業会計に移行し、5会計から4会計になった。国民健康保険事業特別会計をはじめ4会計の歳入総額は242億1,362万93円で、前年度(下水道事業特別会計を除く。)に比べ4億4,168万118円(1.8%)の減少となり、歳出総額も236億2,579万231円で、前年度(下水道事業特別会計を除く。)に比べ4億302万4062円(1.7%)の減少となった。後期高齢者医療特別会計では、前年度との比較では、歳入で2億2,372万3,332円(12.0%)、歳出で2億2,202万2,692円(12.0%)の増加となった。

各特別会計とも関連部署と連携を図りながら、事務事業が行われており、経理面、繰出金及び繰入金などについても適切であると認められる。

全ての会計の収入未済額(繰越事業に係る未収入特定財源分を除く。)の状況は、一般会計で5億3,932万3,830円、特別会計で4億7,484万5,970円、合計10億1,416万9,800円となり、前年度(下水道事業特別会計を除く。)に比べ1億5,063万210

円（12.9%）の減少となっている。平成23年度以降、収入未済額の減少傾向が続いており、納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告など、着実な未納対策の取り組みが成果を上げているものと評価するところである。

一方で不納欠損額は、一般会計で4,378万3,748円、特別会計で5,725万5,744円、合計1億103万9,492円となり、前年度（下水道事業特別会計を除く。）に比べ1,367万2,192円（15.6%）の増加となっている。不納欠損の手続きに関しては、いずれも関係法令等に基づき適正に処理されていると認められるところであるが、本来、不納欠損することは負担の公平性保持の観点からは望ましくないことである。令和2年度に施行された債権管理条例に従い、債権管理の一層の適正化を図り、財政の健全性の確保に努められたい。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、数次に及ぶ補正予算を編成し、生活支援、事業支援、教育支援を実施している。国の交付金等を待つことなく、その財源を一次的に財政調整基金に求めたことから、例年にならぬ規模の基金を取り崩し繰り入れされることとなった。

結果的に、補正予算により多くの事業が追加される一方、当初予算に計上しながら未執行の事業が生じた。新型コロナウイルス感染症対策として、柔軟で迅速な対応が求められる一方、公費を投入して実施する事業である以上、予算執行に当たっては、事業の優先度、緊急度を的確に精査し、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められたい。

新型コロナウイルス感染症による市民活動や経済活動に及ぼす影響の大きさを予見することは困難ではあるが、社会経済情勢の変化の的確な把握、本市が必要と考える事業に対し、国、県からの交付金が活用できる場合には、これらを確実に把握、利用し、最少の経費で最大の効果を挙げることに引き続き努められたい。

また、第6次総合計画に掲げる「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」の実現に向けて市政の運営に邁進されることを期待するものであるが、そのために必要となる財源の確保はもちろん、適切な人員配置、執務環境の整備に努め、行政事務が正確性、継続性、健全性を損なうことのないよう十分に配慮されたい。

以 上





令和 2 年 度

瀬戸市 一般会計 歳入歳出決算審査資料  
特別会計

総計決算額表	5 8
純計決算額表	5 9
一般会計（歳出）款・節別決算額表	6 1
特別会計（歳出）会計別・節別決算額表	6 3



総計決算額表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 会 計	57,973,511,795	70.5	54,993,834,295	69.9	2,979,677,500
特 別 会 計	24,213,620,093	29.5	23,625,790,231	30.1	587,829,862
国民健康保険事業	11,513,757,459	14.0	11,001,294,022	14.0	512,463,437
春雨墓苑事業	30,037,928	0.0	30,037,928	0.0	0
介護保険事業	10,580,579,146	12.9	10,515,496,011	13.4	65,083,135
後期高齢者医療	2,089,245,560	2.5	2,078,962,270	2.6	10,283,290
合 計	82,187,131,888	100.0	78,619,624,526	100.0	3,567,507,362

純計決算額表

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額 A
一 般 会 計	57,973,511,795	0	57,973,511,795
特 別 会 計	24,213,620,093	2,902,190,806	21,311,429,287
国民健康保険事業	11,513,757,459	863,570,543	10,650,186,916
春雨墓苑事業	30,037,928	18,319,928	11,718,000
介護保険事業	10,580,579,146	1,656,610,725	8,923,968,421
後期高齢者医療	2,089,245,560	363,689,610	1,725,555,950
合 計	82,187,131,888	2,902,190,806	79,284,941,082

(単位：円)

歳 出			差引額 A - B
決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額 B	
54,993,834,295	2,902,190,806	52,091,643,489	5,881,868,306
23,625,790,231	0	23,625,790,231	△2,314,360,944
11,001,294,022	0	11,001,294,022	△351,107,106
30,037,928	0	30,037,928	△18,319,928
10,515,496,011	0	10,515,496,011	△1,591,527,590
2,078,962,270	0	2,078,962,270	△353,406,320
78,619,624,526	2,902,190,806	75,717,433,720	3,567,507,362

一般会計（歳出）款・節別決算額表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	144,351,687	229,291,533	338,452,440	23,860,466	—	6,456,780	15,236,495
2 給 料	25,528,200	718,986,001	571,510,524	206,007,549	—	30,386,400	117,318,326
3 職 員 手 当 等	74,477,706	930,306,332	408,974,095	130,105,010	—	20,182,911	81,253,459
4 共 濟 費	58,002,133	338,945,173	216,503,539	64,985,625	—	9,666,437	37,384,795
5 災 害 補 償 費	—	7,538	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	792,000	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	—	—	—	—	—
8 報 償 費	76,000	1,930,268	24,235,968	4,897,000	822,000	8,695	35,540
9 旅 費	50,940	8,442,382	10,566,153	783,312	—	34,720	1,326,279
10 交 際 費	332,760	201,200	—	—	—	—	—
11 需 用 費	818,045	128,611,138	134,205,292	179,068,128	892,691	39,442,141	12,384,093
12 役 務 費	1,742,588	119,310,847	42,052,027	22,093,819	162,957	103,848	2,783,746
13 委 託 料	8,336,766	913,382,000	1,953,282,417	1,380,948,485	320,100	11,451,932	265,414,819
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,825,124	249,626,287	9,815,488	6,011,959	—	22,000	5,745,117
15 工 事 請 負 費	—	569,207,784	29,318,166	1,280,840	—	27,462,490	46,942,500
16 原 材 料 費	—	—	5,497	30,228	—	404,173	145,961
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	325,580	67,264,793	22,121,199	7,620,933	—	—	1,808,488
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,110,575	13,343,384,451	3,193,243,604	2,780,146,988	1,025	7,775,788	824,958,486
20 扶 助 費	—	—	7,326,883,948	10,124,261	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	3,000,000	—	—	—	67,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	404,895	—	21,995	—	—	1,199,613
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	79,123,911	69,964,223	3,143,176	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	895,921,093	68,429,008	—	—	14,248,000	11,728,082
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	300
27 公 課 費	—	373,100	139,200	303,800	—	—	83,500
28 繰 出 金	—	—	2,883,870,878	18,319,928	—	—	—
合 計	318,978,104	18,595,512,726	17,306,573,666	4,839,753,502	2,198,773	167,646,315	1,492,749,599

(単位：円・%)

8	9	10	11	12	13		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比率
94,900	10,194,675	243,155,084	—	—	—	1,011,094,060	1.8
183,822,779	514,101,600	215,631,470	—	—	—	2,583,292,849	4.7
132,136,074	374,686,057	202,927,216	—	—	—	2,355,048,860	4.3
60,031,812	162,397,316	88,960,682	—	—	—	1,036,877,512	1.9
—	—	—	—	—	—	7,538	0.0
—	—	—	—	—	—	792,000	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
444,011	4,901,120	23,192,031	—	—	—	60,542,633	0.1
159,104	9,558,140	7,659,171	—	—	—	38,580,201	0.1
—	—	5,000	—	—	—	538,960	0.0
240,976,840	62,239,608	928,980,584	—	—	—	1,727,618,560	3.1
3,563,788	15,641,613	79,415,544	—	—	—	286,870,777	0.5
489,254,291	73,248,736	759,197,563	—	—	—	5,854,837,109	10.6
9,704,476	6,070,174	258,089,365	—	—	—	547,909,990	1.0
689,257,850	4,501,200	1,929,764,984	—	—	—	3,297,735,814	6.0
1,913,159	61,198	1,672,330	—	—	—	4,232,546	0.0
207,427,793	—	—	—	—	—	207,427,793	0.4
120,670	147,042,918	143,105,399	—	—	—	389,409,980	0.7
395,962,007	29,432,804	40,723,228	—	—	—	20,617,738,956	37.5
—	—	86,107,908	—	—	—	7,423,116,117	13.5
—	—	—	—	—	—	70,000,000	0.1
252,954,986	—	5,613,336	—	—	—	260,194,825	0.5
—	—	42,024	—	2,061,278,523	—	2,213,551,857	4.0
—	—	—	—	—	—	—	—
5,421	—	222,737,248	—	—	—	1,213,068,852	2.2
—	—	—	—	—	—	300	0.0
53,700	1,215,200	85,900	—	—	—	2,254,400	0.0
888,901,000	—	—	—	—	—	3,791,091,806	6.9
3,556,784,661	1,415,292,359	5,237,066,067	—	2,061,278,523	—	54,993,834,295	100.0

特別会計（歳出）会計別・節別決算額表

区 分			国民健康保険事業	春雨墓苑事業
1	報 酬		9,726,992	—
2	給 料		58,791,529	2,796,300
3	職 員 手 当 等		43,497,252	1,762,895
4	共 済 費		20,178,670	875,521
5	災 害 補 償 費		—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—
7	賃 金		—	—
8	報 償 費		—	—
9	旅 費		286,480	—
10	交 際 費		—	—
11	需 用 費		4,062,466	—
12	役 務 費		42,881,804	—
13	委 託 料		132,298,783	—
14	使 用 料 及 び 賃 借 料		66,000	—
15	工 事 請 負 費		—	—
16	原 材 料 費		—	—
17	公 有 財 産 購 入 費		—	—
18	備 品 購 入 費		9,350	—
19	負担金、補助及び交付金		10,662,004,262	11,160
20	扶 助 費		—	—
21	貸 付 金		—	—
22	補償、補填及び賠償金		—	—
23	償還金、利子及び割引料		11,900,230	24,592,052
24	投 資 及 び 出 資 金		—	—
25	積 立 金		15,590,204	—
26	寄 附 金		—	—
27	公 課 費		—	—
28	繰 出 金		—	—
合	計		11,001,294,022	30,037,928



(単位：円・%)

介護保険事業	後期高齢者医療	合計	構成比率
30,595,624	185,982	40,508,598	0.2
67,823,743	2,975,700	132,387,272	0.6
44,568,935	1,917,794	91,746,876	0.4
23,118,341	881,947	45,054,479	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
828,000	—	828,000	0.0
445,049	6,200	737,729	0.0
—	—	—	—
4,404,429	1,221,990	9,688,885	0.0
41,543,308	3,245,986	87,671,098	0.4
282,968,279	2,619,650	417,886,712	1.8
8,155,513	—	8,221,513	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
2,579,280	—	2,588,630	0.0
9,656,605,291	2,064,215,321	22,382,836,034	94.7
1,784,000	—	1,784,000	0.0
—	—	—	—
52,800	—	52,800	0.0
85,427,219	1,691,700	123,611,201	0.5
—	—	—	—
264,568,000	—	280,158,204	1.2
—	—	—	—
28,200	—	28,200	0.0
—	—	—	—
10,515,496,011	2,078,962,270	23,625,790,231	100.0

